

貸借対照表(一般会計等)

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,265,828	固定負債	57,600,092
有形固定資産	162,911,040	地方債	51,800,569
事業用資産	100,314,871	長期未払金	1,287,023
土地	54,133,488	退職手当引当金	4,452,423
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	70,121,216	その他	60,077
建物減価償却累計額	△ 30,625,243	流動負債	4,516,900
工作物	3,623,605	1年内償還予定地方債	3,686,232
工作物減価償却累計額	△ 1,602,463	未払金	108,097
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	560,928
航空機	—	預り金	161,643
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	310,544	負債合計	62,116,992
その他減価償却累計額	△ 200,165	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,553,889	固定資産等形成分	185,799,155
インフラ資産	62,295,210	余剰分(不足分)	△ 56,749,949
土地	41,547,597		
建物	2,381,448		
建物減価償却累計額	△ 628,263		
工作物	44,526,265		
工作物減価償却累計額	△ 25,692,875		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 9,143		
建設仮勘定	153,654		
物品	2,403,088		
物品減価償却累計額	△ 2,102,129		
無形固定資産	5,259		
ソフトウェア	5,259		
その他	0		
投資その他の資産	18,349,529		
投資及び出資金	13,493,900		
有価証券	8,860		
出資金	13,485,040		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	242,840		
長期貸付金	65,683		
基金	4,569,892		
減債基金	33,276		
その他	4,536,616		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 22,786		
流動資産	9,900,370		
現金預金	3,679,941		
未収金	1,687,102		
短期貸付金	—		
基金	4,533,327		
財政調整基金	4,533,327		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	191,166,198	純資産合計	129,049,206
		負債及び純資産合計	191,166,198

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	79,805,466
業務費用	35,367,531
人件費	10,109,339
職員給与費	8,201,790
賞与等引当金繰入額	560,928
退職手当引当金繰入額	—
その他	1,346,621
物件費等	24,553,702
物件費	20,545,054
維持補修費	1,231,673
減価償却費	2,776,975
その他	—
その他の業務費用	704,490
支払利息	269,228
徴収不能引当金繰入額	13,425
その他	421,837
移転費用	44,437,935
補助金等	27,915,507
社会保障給付	12,108,726
他会計への繰出金	4,005,685
その他	408,017
経常収益	2,771,683
使用料及び手数料	870,290
その他	1,901,393
純経常行政コスト	77,033,783
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	60,268
資産売却益	24,154
その他	36,114
純行政コスト	76,973,515

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	125,677,492	181,464,583	△ 55,787,091
純行政コスト(△)	△ 76,973,515		△ 76,973,515
財源	79,880,785		79,880,785
税収等	37,066,549		37,066,549
国県等補助金	42,814,236		42,814,236
本年度差額	2,907,270		2,907,270
固定資産等の変動(内部変動)		3,862,626	△ 3,862,626
有形固定資産等の増加		6,928,106	△ 6,928,106
有形固定資産等の減少		△ 2,777,530	2,777,530
貸付金・基金等の増加		448,607	△ 448,607
貸付金・基金等の減少		△ 736,557	736,557
資産評価差額	△ 100	△ 100	
無償所管換等	464,544	464,544	
その他	—	7,502	△ 7,502
本年度純資産変動額	3,371,714	4,334,572	△ 962,858
本年度末純資産残高	129,049,206	185,799,155	△ 56,749,949

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	76,987,560
業務費用支出	32,549,625
人件費支出	10,082,674
物件費等支出	21,800,057
支払利息支出	269,228
その他の支出	397,666
移転費用支出	44,437,935
補助金等支出	27,915,507
社会保障給付支出	12,108,726
他会計への繰出支出	4,005,685
その他の支出	408,017
業務収入	78,799,691
税込等収入	36,896,782
国県等補助金収入	39,159,071
使用料及び手数料収入	870,169
その他の収入	1,873,669
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,812,131
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,907,315
公共施設等整備費支出	7,035,208
基金積立金支出	414,407
投資及び出資金支出	25,000
貸付金支出	9,200
その他の支出	423,500
投資活動収入	3,991,016
国県等補助金収入	2,807,056
基金取崩収入	727,865
貸付金元金回収収入	7,887
資産売却収入	24,708
その他の収入	423,500
投資活動収支	△ 3,916,299
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,373,283
地方債償還支出	3,358,264
その他の支出	15,019
財務活動収入	6,322,600
地方債発行収入	6,322,600
その他の収入	—
財務活動収支	2,949,317
本年度資金収支額	845,149
前年度末資金残高	2,673,149
本年度末資金残高	3,518,298
前年度末歳計外現金残高	1,910,612
本年度歳計外現金増減額	△ 1,748,969
本年度末歳計外現金残高	161,643
本年度末現金預金残高	3,679,941

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっ
ています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリ
ース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナ
ンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去３年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流
山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及び
リース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース
取引を除きます。）……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	流山市土地開発公社に対する債務保証	流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証	— 千円
②	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	517,512千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名	金額
①	千葉地方裁判所	平成26年（行ウ）第46号ないし第57号	生活保護変更決定処分取消請求事件	※1
②	千葉地方裁判所	令和元年（ワ）第704号	損害賠償請求事件	6,027千円
③	千葉地方裁判所	令和2年（ワ）第586号	損害賠償請求事件	16,380千円
④	千葉地方裁判所松戸支部	令和2年（ワ）第556号	国家賠償請求事件	1,650千円
⑤	千葉地方裁判所	令和3年（ワ）第45号	国家賠償請求事件	4,400千円

⑥	訴外		損害賠償請求事件	3, 672千円
⑦	訴外		国家賠償請求事件	13, 835千円

※1 今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。したがって、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 1.0%

将来負担比率 30.4%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1, 064, 553千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

ア 一般会計に係るもの 6, 234, 858千円

イ 土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲に係るもの
0千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 2, 143千円

土地 2, 143千円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 32, 405, 549千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 34, 129, 636千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

4, 854, 622千円

将来負担額 67, 261, 716千円

充当可能基金額 9, 304, 894千円

特定財源見込額 12, 037, 916千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

36, 450, 531千円

④建物のうち685, 319千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 Δ 2, 148, 396千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	91, 785, 956千円	88, 267, 658千円
財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額	Δ 2, 672, 648千円	500千円
資金収支計算書	89, 113, 308千円	88, 268, 158千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上し、歳計剰余金の積立を歳出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1, 812, 131千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2, 807, 056千円
未収金の増加	1, 024, 759千円
長期延滞債権の増加	5, 643千円
賞与等引当金の増加	△26, 665千円
徴収不能引当金の減少	1, 858千円
減価償却費	△2, 776, 975千円
臨時損失	0千円
臨時利益	36, 114千円
その他	23, 349千円
純資産変動計算書の本年度差額	2, 907, 270千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	127,070,290	6,184,147	511,695	132,742,742	32,427,871	1,705,197	100,314,871
土地	53,995,945	139,986	2,443	54,133,488	0	0	54,133,488
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	68,142,054	1,979,162	0	70,121,216	30,625,243	1,600,103	39,495,973
工作物	3,227,994	395,611	0	3,623,605	1,602,463	84,562	2,021,142
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	200,165	20,532	110,379
建設仮勘定	1,393,753	3,669,388	509,252	4,553,889	0	0	4,553,889
インフラ資産	86,924,942	1,791,865	91,316	88,625,491	26,330,281	943,166	62,295,210
土地	40,220,949	1,326,648	0	41,547,597	0	0	41,547,597
建物	2,312,577	68,871	0	2,381,448	628,263	51,798	1,753,185
工作物	44,267,265	259,000	0	44,526,265	25,692,875	890,194	18,833,390
その他	16,527	0	0	16,527	9,143	1,174	7,384
建設仮勘定	107,624	137,346	91,316	153,654	0	0	153,654
物品	2,383,993	19,095	0	2,403,088	2,102,129	123,191	300,959
合計	216,379,225	7,995,107	603,011	223,771,321	60,860,281	2,771,554	162,911,040

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	3,452,345	70,476,606	1,463,505	7,125,911	676,445	1,361,602	15,758,457	0	100,314,871
土地	2,496,835	36,947,133	882,728	3,487,635	661,732	676,992	8,980,433	0	54,133,488
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	905,980	27,333,299	561,694	3,454,928	390	684,547	6,555,135	0	39,495,973
工作物	47,250	1,571,747	19,083	183,348	14,323	0	185,391	0	2,021,142
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産その他	2,280	71,037	0	0	0	63	36,999	0	110,379
建設仮勘定	0	4,553,390	0	0	0	0	499	0	4,553,889
インフラ資産	60,565,800	72,296	0	171	948,078	688,152	20,713	0	62,295,210
土地	40,269,285	67,467	0	171	946,486	264,188	0	0	41,547,597
建物	1,746,307	0	0	0	1,592	2,695	2,591	0	1,753,185
工作物	18,393,999	0	0	0	0	421,269	18,122	0	18,833,390
その他	7,384	0	0	0	0	0	0	0	7,384
建設仮勘定	148,825	4,829	0	0	0	0	0	0	153,654
物品	0	99,742	1,595	4,519	0	37,318	157,785	0	300,959
合計	64,018,145	70,648,644	1,465,100	7,130,601	1,624,523	2,087,072	15,936,955	0	162,911,040

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東武鉄道株式会社	463	2,976	1,378	50	23	1,355	1,378
合計	463	2,976	1,378	50	23	1,355	1,378

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
流山市土地開発公社	5,000	86,194	0	86,194	5,000	100.00%	86,194	0	5,000
北千葉広域水道企業団	2,562,348	133,026,872	42,900,364	90,126,507	84,382,847	3.04%	2,736,759	0	2,562,348
水道事業会計	33,817	32,597,825	14,233,049	18,364,776	11,583,879	0.29%	53,612	0	33,817
下水道事業会計	1,013,162	56,715,464	47,743,323	8,972,141	7,368,939	13.75%	1,233,588	0	1,013,162
株式会社流山ツーリズムデザイン	25,000	47,763	1,225	46,538	49,350	50.66%	23,575	0	25,000
合計	3,639,327							0	3,639,327

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実買価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
流鉄株式会社	1,000	1,852,265	1,384,614	467,651	38,000	2.63%	12,307	0	1,000	1,000
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	2,508,110	814,450	1,693,661	12,500	8.00%	135,493	0	1,000	1,000
株式会社ベイエフエム	900	3,113,515	383,786	2,729,729	800,000	0.11%	3,071	0	900	900
株式会社ジェイコム東葛葛飾	4,582	60,514,582	17,126,896	43,387,686	3,395,000	0.13%	58,562	0	4,582	4,582
千葉県農業信用基金協会	1,670	251,304,000	244,049,000	7,255,000	7,255,000	0.02%	1,670	0	1,670	1,670
千葉県信用保証協会	17,313	1,680,029,678	51,287,145	1,628,742,533	76,929,969	0.02%	366,547	0	17,313	17,313
(公財)千葉県消防協会	622	178,240	3,390	174,851	174,851	0.36%	622	0	622	622
(公財)千葉県文化振興財団	2,168	979,045	327,041	652,004	652,004	0.33%	2,168	0	2,168	2,168
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,367,071	129,466	2,237,604	2,237,604	0.09%	2,000	0	2,000	2,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,422	669,040	610	668,430	668,430	0.66%	4,422	0	4,422	4,422
(公財)千葉ヘルス財団	2,863	529,961	1,052	528,908	538,908	0.53%	2,810	0	2,863	2,863
(公財)千葉県建設技術センター	1,800	1,422,558	323,336	1,099,222	1,099,222	0.16%	1,800	0	1,800	1,800
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,450	282,298	1,205	281,092	281,092	0.52%	1,450	0	1,450	1,450
(公財)千葉県教育振興財団	6,106	2,483,020	246,122	2,236,898	2,236,898	0.27%	6,106	0	6,106	6,106
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100	195,412	39,410	156,002	60,000	0.17%	260	0	100	100
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000	816,724,000	627,198,000	189,526,000	185,016,000	5.30%	10,036,839	0	9,798,000	9,798,000
地方公共団体金融機構	7,200	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.04%	147,721	0	7,200	7,200
合計	9,853,196							0	9,853,196	9,853,196

※1 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※2 出資を行っている法人への出資金のうち、財務諸表の数値が不明なものは取得原価で評価を行っています。

④基金の明細

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	
一般会計等	財政調整積立基金	財調	4,533,327				4,533,327	4,533,327
	育英資金給付基金	その他	33,569				33,569	33,569
	減債基金	減債	33,276				33,276	33,276
	災害救助基金	その他	66,802				66,802	66,802
	健康福祉基金	その他	183,784				183,784	183,784
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	その他	7,691				7,691	7,691
	ふるさと緑の基金	その他	516,399				516,399	516,399
	ふるさと21まちづくり基金	その他	82,567				82,567	82,567
	国際交流基金	その他	54,028				54,028	54,028
	廃棄物処理施設整備等基金	その他	444,073				444,073	444,073
	教育、文化及びスポーツ振興基金	その他	1,371,697				1,371,697	1,371,697
	消防施設及び消防装備整備基金	その他	298,709				298,709	298,709
	初石駅施設整備基金	その他	132,268				132,268	132,268
	森林環境基金	その他	20,671				20,671	6,511
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	その他	20,000				20,000	20,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	その他	0				0	0
土地開発基金	その他	630,750		673,607		1,304,357	1,304,357	
合 計		8,429,611	0	673,607	0	9,103,218	9,089,058	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
	65,683	0			65,683
その他の貸付金	自治会館建設事業貸付金	48,220	0		48,220
	入学準備金貸付金	1,557	0		1,557
	保育士修学資金貸付金	8,166	0		8,166
	看護師等修学資金貸付金	7,740	0		7,740
合計	65,683	0	0	0	65,683

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金	210,026	22,367
市民税	154,335	16,503
固定資産税	42,863	4,620
軽自動車税	3,481	256
市たばこ税	0	0
都市計画税	9,347	988
その他の未収金	32,814	419
分担金及び負担金	1,087	382
使用料及び手数料	31,697	37
国県支出金	0	0
諸収入	30	0
合 計	242,840	22,786

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金	341,338	0
市民税	123,150	0
固定資産税	177,933	0
軽自動車税	2,566	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	37,689	0
その他の未収金	1,345,764	0
分担金及び負担金	346	0
使用料及び手数料	2,360	0
国県支出金	1,300,710	0
諸収入	42,348	0
合 計	1,687,102	0

(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	35,204,075	1,827,191	16,949,700	6,884,066	10,303,286	0	0	0	1,067,023
一般公共事業	8,660,375	422,302	3,273,416	5,082,221	301,182	0	0	0	3,556
公営住宅建設	13,566	485	0	7,166	6,400	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	20,176,230	980,045	13,299,586	670,743	6,205,901	0	0	0	0
一般単独事業	5,148,254	284,334	81,336	1,016,621	3,771,683	0	0	0	278,614
その他(通常)	1,205,650	140,025	295,362	107,315	18,120	0	0	0	784,853
【特別分】	20,282,726	1,859,041	19,635,441	580,493	66,792	0	0	0	0
臨時財政対策債	19,903,363	1,746,961	19,256,078	580,493	66,792	0	0	0	0
減税補てん債	375,163	112,080	375,163	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(特別)	4,200	0	4,200	0	0	0	0	0	0
合計	55,486,801	3,686,232	36,585,141	7,464,559	10,370,078	0	0	0	1,067,023

②地方債(利率別)の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
55,486,801	53,152,819	1,517,654	759,074	8,668	9,846	15,436	23,304	0.43%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
55,486,801	3,686,233	3,891,163	4,060,359	4,234,641	4,015,505	17,119,039	12,243,314	5,277,621	958,926

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,488,537	0	0	36,114	4,452,423
賞与引当金	534,263	560,928	534,263	0	560,928
徴収不能引当金	24,644	13,425	15,283	0	22,786
合計	5,047,444	574,353	549,546	36,114	5,036,137

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	対象事業者	1,227,354	私立保育所が行う施設整備に係る補助金
	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理国費対象市負担金	千葉県	485,939	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	木地区一体型特定土地区画整理単 独費負担金	千葉県	207,418	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理単独費負担金	千葉県	83,709	千葉県施行の街路整備事業に係る負担金
	小規模保育事業所整備補助金	対象事業者	52,500	小規模保育事業所が行う施設整備に係る補 助金
	その他		148,196	
	計		2,205,116	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	19,848,100	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に 係る補助金
	私立保育所等運営事業補助金	対象事業者	1,744,513	私立保育園の運営経費に係る補助金
	後期高齢者医療定率市町村負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,349,709	後期高齢者医療制度の運営費に係る負担 金
	子育てのための施設等利用給付費 (未移行幼稚園分)	対象事業者	952,035	幼児教育・保育の無償化に係る補助金
	その他		1,816,034	
	計		25,710,391	
合 計			27,915,507	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税込等	地方税	30,540,767	
		地方譲与税	349,121	
		利子割交付金	25,603	
		配当割交付金	153,835	
		株式譲渡所得割交付金	188,457	
		地方消費税交付金	3,377,614	
		法人事業税交付金	77,077	
		地方特例交付金	305,326	
		地方交付税	1,116,609	
		交通安全対策特別交付金	21,488	
		分担金及び負担金	824,925	
		寄付金	43,239	
		繰入金	0	
		環境性能割交付金	42,488	
	小計	37,066,549		
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	2,204,206
		経常的補助金	国県等補助金	40,610,030
		小計	42,814,236	
		合計		79,880,785

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	76,973,515	40,610,030	1,598,700	31,413,457	3,351,328
有形固定資産等の増加	6,928,106	2,204,206	4,723,900	0	0
貸付金・基金等の増加	448,607	0	0	43,239	405,369
その他	0	0	0	0	0
合計	84,350,228	42,814,236	6,322,600	31,456,696	3,756,697

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,679,941
合計	3,679,941